VALUE COMMERCE

総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、
あらかじめご了承いただきますようお願い申しあげます。

第24期
定時株主総会招集ご通知

日　　時　2020年３月25日（水曜日）
午後２時00分

場　　所　東京都渋谷区渋谷四丁目４番25号
アイビーホール青学会館
地下２階　サフラン

決議事項　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件
第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

目　　次

招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
事業報告	16
連結計算書類	36
計算書類	38
監査報告	40
期末配当金のお支払いについて	44

バリューコマース株式会社
証券コード:2491

招集ご通知

証券コード　2491
2020年３月６日

株主各位

東京都港区南青山二丁目26番１号　南青山ブライトスクエア　３階
バリューコマース株式会社
代表取締役社長　香川　仁

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、３ページから４ページの「議決権行使についてのご案内」に従って、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（https://evote.tr.mufg.jp/）において賛否をご入力されるか、いずれかの方法により、2020年３月24日（火曜日）午後６時00分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日時　2020年３月25日（水曜日）午後２時00分

２．場所　東京都渋谷区渋谷四丁目４番25号
アイビーホール青学会館　地下２階　サフラン

3．目的事項

報告事項

1．第24期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2．第24期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議ご通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　https://www.valuecommerce.co.jp

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申しあげます。
議決権の行使には以下の３つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時・場所

2020年３月25日（水曜日）
午後２時00分

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2020年３月24日（火曜日）
午後６時00分到着分まで

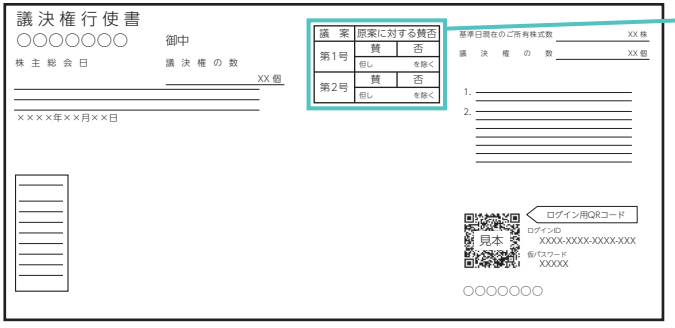
インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年３月24日（火曜日）
午後６時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに、議案の賛否をご記入ください。

第1号議案、第2号議案

- 全員賛成の場合 → 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- 一部候補者を否認する場合
  → 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

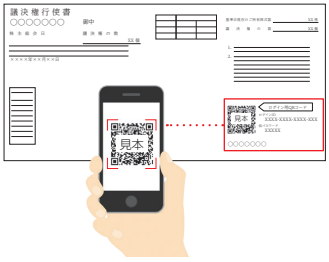
（注）議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

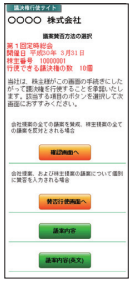
議決権行使書用紙に記載の「ログインID・仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

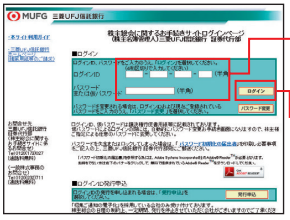
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

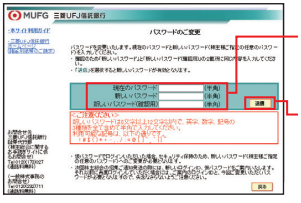
議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使サイトにアクセスしてください。

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3　「新しいパスワード」を登録してください。



4　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 9:00～21:00）

（注）1．書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
2．インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3．議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

株主総会参考書類

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）５名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため１名増員して取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者一覧

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	かがわ　じん 香川　仁	代表取締役社長 最高経営責任者	再任
2	えんどう　まさとも 遠藤　雅知	取締役 最高財務責任者	再任
3	はせがわ　たく 長谷川　拓	取締役 最高執行責任者 ECソリューション統括 グループ会社統括	再任
4	たなべ　こういちろう 田邉　浩一郎	取締役 マーケティングソリューション統括	再任
5	かすや　よしまさ 粕谷　吉正	―	新任
6	はたなか　はじめ 畑中　基	―	新任

候補者番号 1

香川（かがわ） 仁（じん） (51歳)

再任　**生年月日**　(1968年９月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年４月	アイダエンジニアリング株式会社入社
1992年５月	株式会社日刊工業新聞社入社
2003年10月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2009年10月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長
2010年５月	同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部広告サポート部長
2012年７月	同社マーケティングソリューションカンパニー事業推進本部 リサーチアナリシス部長
2012年10月	株式会社クロコス　取締役
2013年３月	当社取締役　副社長執行役員
2014年１月	当社代表取締役社長　最高経営責任者
2019年１月	当社代表取締役社長　最高経営責任者　コーポレート本部長
2019年４月	当社代表取締役社長　最高経営責任者（現任）

所有する当社株式の数
19,900株

取締役候補者の選任理由

香川仁氏は、インターネット業界における広告商品の企画・開発等における豊富な経験と知見を有しており、激しく変化するインターネット業界のなかで当社が成長を続けるために必要な強いリーダーシップと決断力を備え、代表取締役社長　最高経営責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号 2 **遠藤（えんどう） 雅知（まさとも）** （49歳）

再任 **生年月日** （1970年４月24日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1993年４月	株式会社熊谷組入社
2005年５月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2010年７月	同社経営戦略本部グループ企画部長
2011年４月	同社経営戦略本部経営企画部長
2013年３月	当社取締役
2013年10月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社） CFO室M＆A戦略部長
2014年１月	当社取締役 コーポレート本部長
2014年３月	当社取締役 最高財務責任者 コーポレート本部長
2019年１月	当社取締役 最高財務責任者（現任）

所有する当社株式の数
9,900株

取締役候補者の選任理由

遠藤雅知氏は、財務、経営企画及びM&A等業務における豊富な経験と知見を有しており、当社が事業を拡大していくうえで必要となる事業基盤の強化を推進し、取締役 最高財務責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号 3 **長谷川（はせがわ） 拓（たく）** (51歳)

再任 **生年月日** (1968年11月24日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年４月	株式会社ブリヂストン入社
1996年１月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社
1999年３月	同社商品本部マーチャンダイザー
2003年８月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2013年４月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部ビジネス開発部長
2014年７月	同社ショッピングカンパニー事業推進本部長
2015年４月	同社ショッピングカンパニー事業開発本部長
2015年10月	当社へ出向 当社社長室長
2016年１月	当社執行役員　最高戦略責任者　社長室長
2018年３月	当社取締役　最高戦略責任者　社長室長
2019年１月	当社取締役　最高執行責任者（現任）
2019年10月	ヤフー株式会社から当社へ出向（現在に至る。）

所有する当社株式の数
500株

取締役候補者の選任理由

長谷川拓氏は、インターネット業界やeコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、中長期的な経営戦略を構想するため、事業の選択と集中及び複数事業間における資源配分の決定においてリーダーシップを発揮し、取締役　最高執行責任者としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号 4 田邉（たなべ） 浩一郎（こういちろう） （46歳）

再任 | 生年月日 （1973年９月21日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1996年４月	朝日生命保険相互会社入社
2000年２月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2009年６月	株式会社サイネックス　取締役
2010年１月	JWord株式会社（現GMOインサイト株式会社）　社外取締役
2014年３月	当社社外取締役
2016年４月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）　執行役員　メディア・マーケティングソリューションズグループ　マーケティングソリューションズカンパニー長
2017年４月	同社執行役員　メディアグループ　マーケティングソリューションズカンパニー長
2017年６月	株式会社GYAO　取締役
2018年４月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）　執行役員　メディアカンパニー　マーケティングソリューションズ統括本部長
2019年３月	当社取締役（現任） ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）から当社へ出向
2019年10月	ヤフー株式会社から当社へ出向（現在に至る。）

所有する当社株式の数

－株

取締役候補者の選任理由

田邉浩一郎氏は、広告営業における豊富な経験と幅広い見識をもち、当社が事業を拡大していくうえで必要となる施策の展開に貢献し、取締役としての役割を適切に果たしております。以上のことから、同氏を引き続き取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号 5 **粕谷（かすや） 吉正（よしまさ）** （48歳）

新任 **生年月日** （1971年12月13日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年４月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン入社
2007年４月	楽天株式会社入社
2012年９月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2012年10月	同社事業戦略統括本部総合事業企画室全社事業推進室　室長 兼 YJキャピタル株式会社　パートナー
2014年12月	株式会社まちこえ（現パレットクラウド株式会社）社外取締役
2015年５月	株式会社ホワイトプラス　社外取締役
2016年６月	株式会社コマースニジュウイチ　取締役
2016年10月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）　ショッピングカンパニー事業開発本部事業開発部　部長 兼 ショッピング事業開発サービス　サービスマネージャー
2017年12月	株式会社コマースニジュウイチ　代表取締役社長
2020年１月	株式会社B-SLASH　代表取締役社長（現任）
	ヤフー株式会社から当社へ出向（現在に至る。）

所有する当社株式の数

－株

取締役候補者の選任理由

粕谷吉正氏は、インターネット業界やｅコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、当社の取締役に就任された場合、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、ｅコマースに関する事業の再編、戦略の立案においてリーダーシップを発揮していただくことができるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号 6 畑中（はたなか） 基（はじめ） （49歳）

新任	生年月日 （1970年９月１日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1995年４月	株式会社リムジンインタナショナル入社
2003年７月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）入社
2009年７月	同社コンシューマ事業統括本部　ＥＣ企画本部　マーチャント企画部長
2012年７月	同社コンシューマ事業カンパニー　コマース企画制作本部長
2013年４月	同社コンシューマ事業カンパニー　ショッピング事業本部長
2013年７月	同社ショッピングカンパニー　ショッピング事業本部長
2013年10月	同社ショッピングカンパニー　営業本部長
2018年４月	同社コマースカンパニー　ショッピング統括本部　営業本部長 兼 予約統括本部　営業本部長
2018年５月	同社コマースカンパニー　事業推進室　モバイルペイメント営業推進室長
2018年６月	同社事業推進室　モバイルペイメント営業推進室長
	PayPay株式会社　取締役
2018年10月	ヤフー株式会社（現Ｚホールディングス株式会社）　決済統括本部　営業推進本部長
2019年10月	Ｚホールディングス株式会社　執行役員（現任）
	ヤフー株式会社　執行役員　コマースカンパニー　ショッピング統括本部長（現任）

所有する当社株式の数

－株

取締役候補者の選任理由

畑中基氏は、インターネット業界やｅコマース業界における豊富な経験と知見を有しており、当社の取締役に就任された場合、同氏の実務経験から培われた高い見識をもとに、当社が事業を拡大していくうえで有用な助言・提言を行っていただくことができるものと判断し、選任をお願いするものであります。

（注）１．長谷川拓氏、田邉浩一郎氏、粕谷吉正氏及び畑中基氏の当社の親会社であるＺホールディングス株式会社及び当社と同一の親会社をもつヤフー株式会社での、本総会の日から過去５年間または現在の地位及び担当は、上記略歴欄に記載のとおりであります。
２．当社は、畑中基氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で、会社法第427条第１項に基づき、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結する予定であります。
３．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役３名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

監査等委員である取締役候補者一覧

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	髙橋（たかはし）　敏夫（としを）	―	新任
2	中村（なかむら）　隆夫（たかお）	取締役（監査等委員）	再任
3	鈴木（すずき）　誠（まこと）	取締役（監査等委員）	再任

候補者番号
社外取締役候補者

1 高橋（たかはし） 敏夫（としを） （61歳）

新任　**生年月日**　（1958年６月29日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1981年４月	株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
1991年４月	同行資金為替部（ロンドン）調査役
1996年６月	同行資金証券為替部（ニューヨーク）調査役
1999年１月	同行リスク統括部（ロンドン）主任調査役 兼 投資銀行企画部主任調査役 兼 ロンドン支店次長
2002年10月	株式会社UFJホールディングス（現株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ）内部監査部次長
2004年10月	株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）監査企画室次長
2006年１月	株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）監査部（企画グループ）上席調査役
2008年６月	SAPジャパン株式会社入社
2011年６月	同社常勤監査役
2016年５月	株式会社ローソン　社外監査役（常勤）（現任）

所有する当社株式の数
－株

社外取締役候補者の選任理由

髙橋敏夫氏は、都市銀行において資金為替、リスク管理及び内部監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の会社の監査役としての専門的な知識並びに企業経営の経験を有しており、当社の社外取締役に就任された場合、同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

候補者番号
社外取締役候補者

2 中村（なかむら） 隆夫（たかお） （54歳）

再任　**生年月日**　（1965年８月25日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1989年４月	日本銀行入行
1996年２月	株式会社デジタルガレージ　取締役
1999年６月	株式会社インフォシーク　代表取締役
2008年12月	弁護士登録
2009年１月	鳥飼総合法律事務所入所
2009年３月	株式会社ピーエイ　社外取締役（現任）
2009年12月	パラカ株式会社　社外取締役
2015年５月	UUUM株式会社　監査役
2015年８月	同社社外取締役（監査等委員）
2016年１月	和田倉門法律事務所　パートナー（現任）
2016年３月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2018年３月	株式会社カヤック　社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年３月	メディカル・データ・ビジョン株式会社　社外取締役（現任）
2019年５月	株式会社松屋　社外監査役（現任）

所有する当社株式の数
－株

社外取締役候補者の選任理由

中村隆夫氏は、弁護士としての法律に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただいております。以上のことから、同氏を引き続き社外取締役として、選任をお願いするものであります。

候補者番号
社外取締役候補者

3

鈴木（すずき） 誠（まこと） （53歳）

再任

生年月日 （1966年４月21日生）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等

1991年10月	太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所
2004年３月	鈴木誠公認会計士・税理士事務所開設　所長（現任）
2004年６月	当社社外監査役
2005年４月	株式会社マックスアカウンティング代表取締役（現任）
2005年９月	ハバジット日本株式会社　社外監査役（現任）
2007年１月	株式会社マックスアプレイザル　代表取締役（現任）
2007年９月	日本公認会計士協会　租税政策検討部会専門委員（現任）
2015年６月	株式会社ユニバーサルエンターテインメント　社外監査役（現任）
2017年３月	当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年６月	株式会社スパンクリートコーポレーション　社外監査役（現任）

所有する当社株式の数
－株

社外取締役候補者の選任理由

鈴木誠氏は、公認会計士・税理士として財務、税務及び会計に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただいております。以上のことから、同氏を引き続き社外取締役として、選任をお願いするものであります。

（注）１．髙橋敏夫氏、中村隆夫氏及び鈴木誠氏は、社外取締役候補者であります。
２．当社は、会社法第427条第１項に基づき、中村隆夫氏及び鈴木誠氏との間で、法令に定める額を限度額として賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。両氏の選任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。また、髙橋敏夫氏の選任が承認可決された場合、同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
３．当社は、中村隆夫氏及び鈴木誠氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏が選任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、髙橋敏夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。なお、中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所に所属する弁護士であり、当社は同事務所との間に法律顧問契約に基づく役務提供等の取引関係がございますが、法律顧問としての役務は、同事務所の異なる弁護士から提供を受けております。取引金額は年間10,000千円に満たず、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。
４．各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
５．中村隆夫氏は2016年３月に当社社外取締役に就任し、その就任期間は本総会終結の時をもって４年となります。鈴木誠氏は、2017年３月に当社社外取締役に就任し、その就任期間は本総会終結の時をもって３年となります。

以　上

提供書面

事業報告（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

１．企業集団の現況

（1）当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢の改善により個人消費は緩やかな持ち直しを見せました。消費税率引き上げ前後の消費動向は、直前の駆け込み需要が一部に見られたものの、小幅であったため、その後の反動減は軽微にとどまりました。

当社グループが軸足を置くマーケティング領域においては、eコマース市場が堅調に拡大していくにしたがい、コマース事業者間の競争が激しさを増し、効果的なマーケティングソリューションの需要がいっそう高まっております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに注力しました。その結果、当連結会計年度（2019年１月１日～2019年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」並びに成果報酬型広告「アフィリエイト」が伸長したこと、また、2019年９月27日付で連結子会社化したダイナテック株式会社の売上高を第４四半期連結会計期間から計上したことにより、25,694,601千円（前期比23.7％増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加及び社内業務の効率化にむけたシステム導入の推進、加えて、ダイナテック株式会社の経費及び同社株式取得に係るのれん償却費を計上したことにより、3,857,059千円（前期比22.6%増）となりました。

営業利益は、既存サービスがいずれも伸長したことにより、4,966,944千円（前期比32.3%増）となりました。

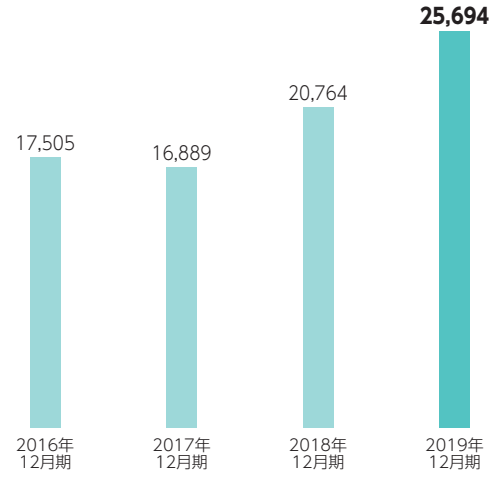
経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益12,389千円を計上したこと等により、4,988,359千円（前期比31.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,561,941千円を計上したことにより、3,345,026千円（前期比28.4%増）となりました。

また、当社は2019年11月27日開催の取締役会において、株式会社B-SLASH（株式会社コマースニジュウイチが新設分割により新たに設立する会社）の全株式を取得することを決議しました。同社の子会社化により、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールをはじめ、コマース事業者のECサイト上での販売を促進するサービスの強化に取り組んでまいります。

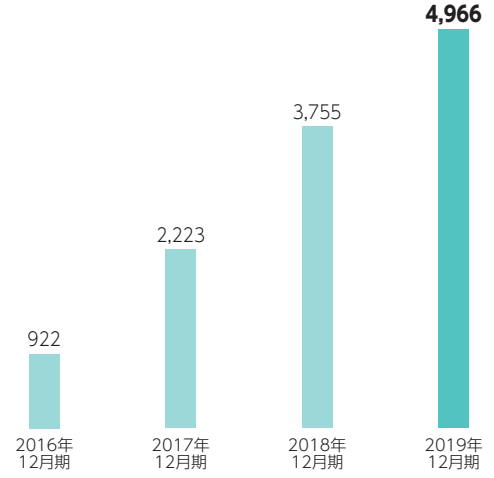
売上高

(百万円)



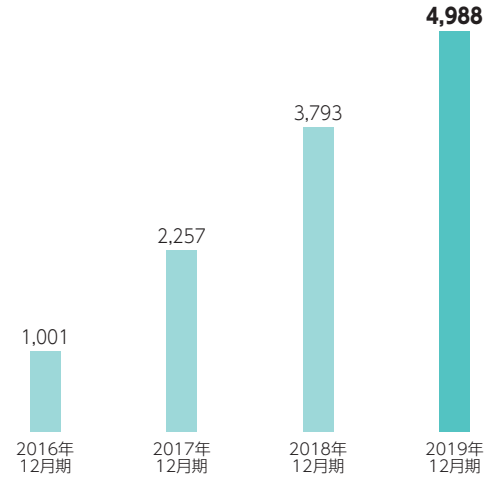
営業利益

(百万円)

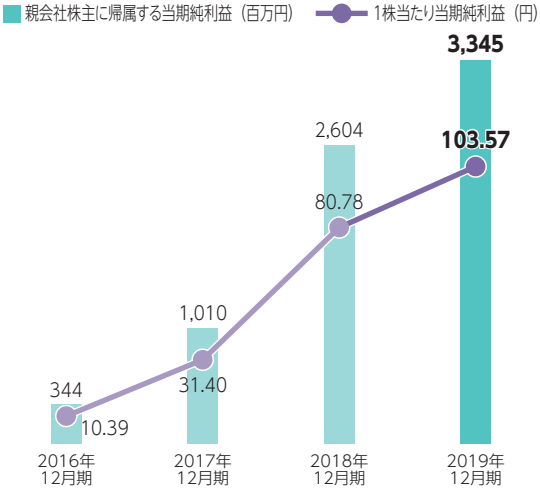


経常利益

(百万円)

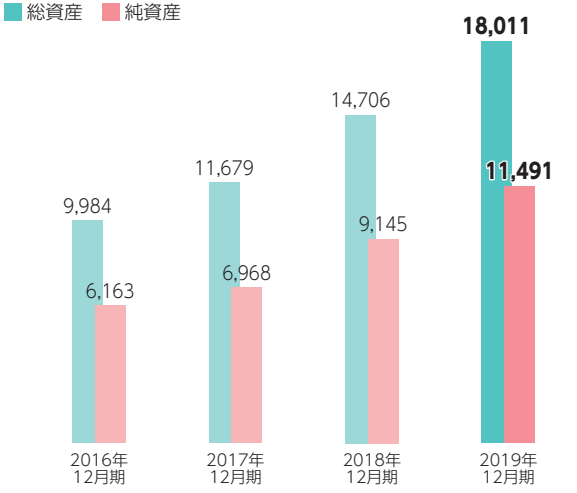


親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



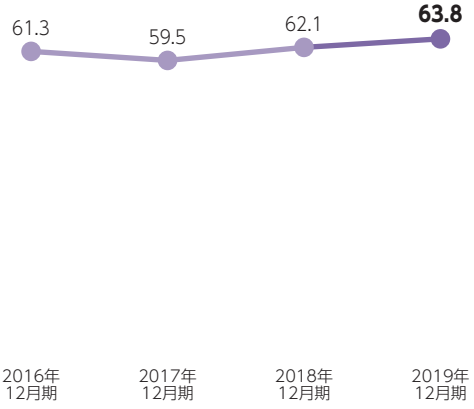
総資産／純資産

(百万円)



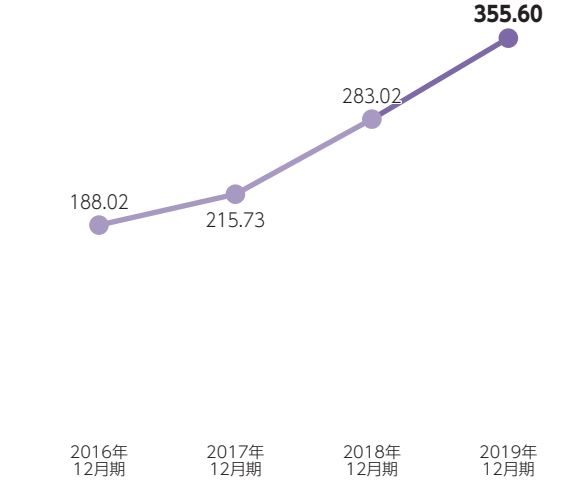
自己資本比率

(%)



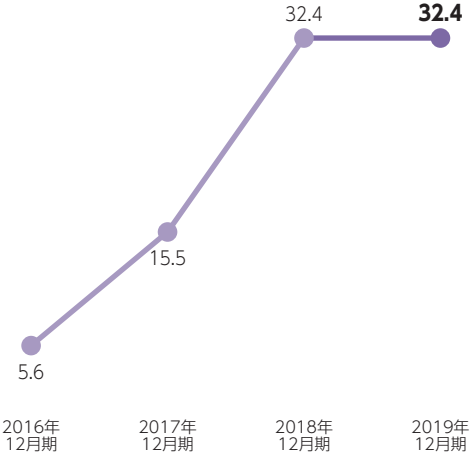
1株当たり純資産

(円)



ROE

(%)



セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティングソリューション事業

主要な事業内容

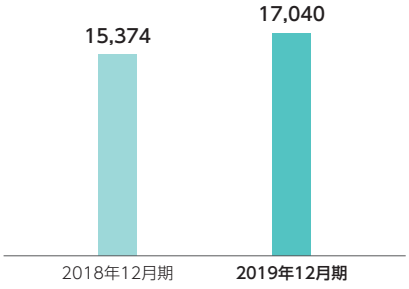
マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当連結会計年度におきましては、「アフィリエイト」において、広告技術とデータ分析に基づく提案を実施したことで、コマース事業者のコンバージョン（購入・申込）が増加しました。

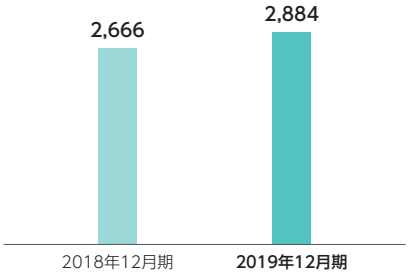
また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、メディア運営者がアフィリエイト管理画面上で商品やサービスを紹介するパーツを簡単に作成できる新機能「MyLinkBox（マイリンクボックス）」を開発し、2019年６月に提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は17,040,314千円（前期比10.8％増）、セグメント利益は2,884,503千円（前期比8.2％増）となりました。

セグメント売上高　（百万円）



セグメント利益　（百万円）



ECソリューション事業

主要な事業内容

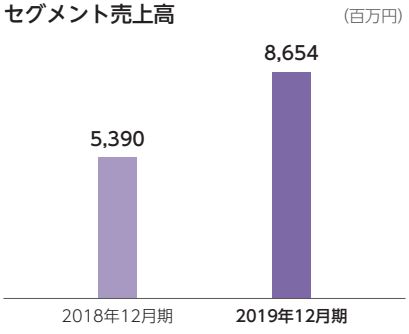
ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

当連結会計年度におきましては、ストアのサービス利用促進にむけ、ヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだこと、及び「ストアマッチ」において前連結会計年度におこなった広告掲載面の拡大が売上増加に寄与しました。また、2019年10月より「PayPayモール」のストア向けに「STORE's R∞」の提供を開始しました。

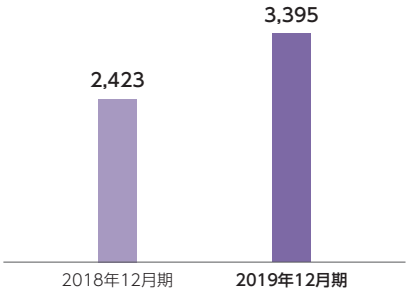
当社は、2019年９月27日付で、宿泊施設向け情報システムを開発・提供するダイナテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社化しました。同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費を第４四半期連結会計期間から計上しております。

この結果、セグメント売上高は8,654,286千円（前期比60.5％増）、セグメント利益は3,395,969千円（前期比40.1％増）となりました。

セグメント売上高



セグメント利益



主要なサービス

アフィリエイト

ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているコマース事業者の広告を、メディア運営者のブログ・比較サイト・ポイントサイトなどの広告掲載メディアに掲載し、消費者を広告主のサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得る成果報酬型広告です。

ストアーズ・アールエイト

ヤフー株式会社の委託に基づき、同社が運営するオンラインモールのストア向けに提供しているCRMツールです。

ストアマッチ

ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けに提供しているクリック課金型広告です。

ダイナテック

宿泊施設公式サイト専用ネット予約システム「Direct In（ダイレクトイン）」及び宿泊管理システム「Dynalution（ダイナリューション）」等の宿泊施設向け情報システムを開発・提供しているソリューションプロバイダーです。

② **設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は485,780千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

当社　マーケティングソリューション事業

ソフトウエア　マーケティングソリューション事業用プログラム　176,702千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、107,889千円であります。

子会社　ECソリューション事業

ソフトウエア　ECソリューション事業用プログラム　106,644千円

上記のうち、当連結会計年度における投資額は、61,381千円であります。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

子会社　ECソリューション事業

ソフトウエア仮勘定　ECソリューション事業用プログラム　988,120千円

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ **資金調達の状況**

該当事項はありません。

④ **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

⑥ **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

⑦ **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社は、当連結会計年度において、ダイナテック株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分		第21期 (2016年12月期)	第22期 (2017年12月期)	第23期 (2018年12月期)	第24期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売上高	(千円)	17,505,495	16,889,167	20,764,976	25,694,601
経常利益	(千円)	1,001,608	2,257,400	3,793,621	4,988,359
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	344,667	1,010,206	2,604,799	3,345,026
１株当たり当期純利益	(円)	10.39	31.40	80.78	103.57
総資産	(千円)	9,984,621	11,679,837	14,706,503	18,011,572
純資産	(千円)	6,163,384	6,968,199	9,145,895	11,491,920
１株当たり純資産額	(円)	188.02	215.73	283.02	355.60

(注) １．１株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
２．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ株式会社	238,772,063千円	51.98% (51.98)	持株会社
ソフトバンクグループジャパン株式会社	25,950千円	51.98% (51.98)	持株会社
ソフトバンク株式会社	204,309,316千円	51.98% (51.98)	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供
汐留Ｚホールディングス株式会社	10,000千円	51.98% (51.98)	事業準備会社
Ｚホールディングス株式会社	237,411,618千円	51.98%	持株会社

(注) 1. 「当社に対する議決権比率」は、各社が直接所有する議決権の比率及び間接所有する議決権の比率の合計となっており、（ ）内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。
2. 当連結会計年度において、ソフトバンク株式会社及び汐留Ｚホールディングス株式会社は、Ｚホールディングス株式会社の親会社となったことにより、当社の親会社（当社株式の間接所有）に該当することとなりました。

② 親会社等との取引に関する事項

2019年10月1日付で、当社の親会社である旧ヤフー株式会社はＺホールディングス株式会社に商号変更し、持株会社体制に移行しました。それに伴い、旧ヤフー株式会社から事業を承継した現ヤフー株式会社は当社と同一の親会社を持つ会社となりました。

当連結会計年度において、（ⅰ）当社は、2019年9月27日付で、当社の親会社であるZホールディングス株式会社から同社の完全子会社であるダイナテック株式会社の全株式を取得し、完全子会社化しました。また、（ⅱ）個別注記表「11．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社は、2019年11月27日開催の取締役会において、現ヤフー株式会社の完全子会社である株式会社コマースニジュウイチが新設分割により新たに設立する株式会社B-SLASHの株式を、現ヤフー株式会社から譲り受けることを決議し、2020年１月24日付で株式会社B-SLASHの全株式を取得し、完全子会社化しました。

上記（ⅰ）（ⅱ）について、当社取締役会は、取引の合理性及び取引条件の妥当性について十分な審議・確認を行いました。また、利益相反のおそれを回避するための措置として、支配株主と利害関係のある取締役を適切に除外したうえで取締役会による全員承認を得ました。

（ⅲ）当社は、現ヤフー株式会社（事業承継前は旧ヤフー株式会社）に対してサービスの提供及び仕入を行っております。サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様、又は市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉のうえ決定しております。当社取締役会は、これらの取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

③　子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ダイナテック株式会社	100,000千円	100.00%	宿泊施設向け情報システムの開発・提供
株式会社デジミホ	10,000千円	100.00%	—

（注）１．当連結会計年度において、ダイナテック株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。
２．特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

① マーケティングソリューション事業

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、広告主のパフォーマンス（流通総額）向上のため、（ⅰ）集客力のある良質なメディアの開拓、（ⅱ）メディアの収益力を高めるコンサルティングの強化、（ⅲ）既存広告主の売上増加及び新たな広告主の獲得、これらをシステム化・仕組化することにより業務効率を上げて取り組んでまいります。

② ECソリューション事業

ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」において、当該オンラインモール及びストアのパフォーマンス（流通総額）向上のため、ヤフー株式会社との協業によって（ⅰ）広告掲載面の拡大、（ⅱ）利用ストア数の増加、（ⅲ）広告表示方法の多様化やクーポンの種類の拡充などプロダクトの拡張に取り組んでまいります。

また、2019年９月27日付で連結子会社化したダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）について、宿泊施設の予約及びリピート促進を支援するため、同社と当社のノウハウを連携してまいります。

2020年１月24日付で連結子会社化した株式会社B-SLASH（コマース事業者向けにEC運営に必要なソリューションを提供）について、ストア向けの営業を連携してまいります。

③ 新規事業

将来にわたって持続的成長を実現するため、ターゲットとする事業領域、市場、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新規事業開発に取り組んでまいります。

④ 自律的に行動する人材の育成と確保

激しく変化する事業環境のなかで本質的課題をとらえ、変革を恐れず、自律的に動いて結果にコミットする人材を育成・確保するため、挑戦を奨励する企業文化の醸成、成功体験を積む環境づくり、教育制度の充実、多様なキャリアパスの提供、適正な評価と処遇に取り組んでまいります。

(5) 使用人の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
マーケティングソリューション事業	160 (3) 名	17名増（4名減）
ECソリューション事業	152 (4) 名	123名増（4名増）
全社（共通）	62 (11) 名	1名増（4名増）
合計	374 (18) 名	141名増（4名増）

（注）1．使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3．ECソリューション事業における使用人数の増加は、主にダイナテック株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
253 (14) 名	20名増 (—)	35.0歳	5.3年

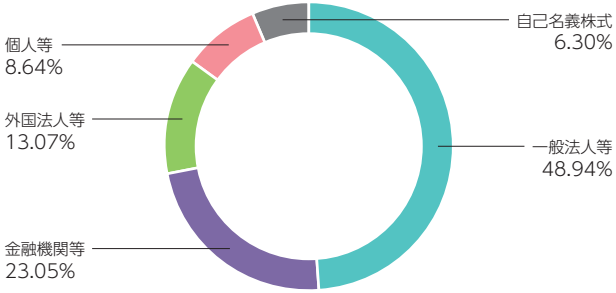
（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．会社の現況

（1）株式の状況（2019年12月31日現在）

①	発行可能株式総数	121,120,000株
②	発行済株式の総数	34,471,000株
③	株主数	5,604名

所有者別株式保有の状況



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
Zホールディングス株式会社	16,788,400	51.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,333,600	7.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,196,800	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	1,137,000	3.52
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	822,500	2.54
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	677,600	2.09
JP MORGAN CHASE BANK 380055 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	443,900	1.37
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	261,275	0.80
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	248,800	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	216,200	0.66

（注）1．上記は、2019年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2．当社は、自己株式を2,170,779株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2019年12月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	香川　仁	最高経営責任者
取締役	遠藤雅知	最高財務責任者
取締役	長谷川　拓	最高執行責任者
取締役	田邉浩一郎	
取締役	小澤隆生	Zホールディングス株式会社　取締役　専務執行役員 ヤフー株式会社　取締役　専務執行役員　最高執行責任者 有限会社小澤総合研究所　取締役 アスクル株式会社　取締役 株式会社ユーザーローカル　取締役 PayPay株式会社　取締役
取締役 (監査等委員・常勤)	後藤髙廣	
取締役 (監査等委員)	中村隆夫	和田倉門法律事務所　パートナー 株式会社ピーエイ　社外取締役 株式会社カヤック　社外取締役（監査等委員） メディカル・データ・ビジョン株式会社　社外取締役 株式会社松屋　社外監査役
取締役 (監査等委員)	鈴木　誠	鈴木誠公認会計士・税理士事務所　所長 株式会社マックスアカウンティング　代表取締役 株式会社マックスアプレイザル　代表取締役 株式会社ユニバーサルエンターテインメント　社外監査役 ハバジット日本株式会社　社外監査役 株式会社スパンクリートコーポレーション　社外監査役

（注）1．取締役（監査等委員）後藤髙廣氏、取締役（監査等委員）中村隆夫氏及び取締役（監査等委員）鈴木誠氏は社外取締役であります。
2．取締役（監査等委員）後藤髙廣氏は事業会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3．取締役（監査等委員）中村隆夫氏は弁護士としての資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4．取締役（監査等委員）鈴木誠氏は公認会計士としての資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5．情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため後藤髙廣氏を常勤の監査等委員として選定しております。

6．当社は、取締役（監査等委員）後藤髙廣氏、取締役（監査等委員）中村隆夫氏及び取締役（監査等委員）鈴木誠氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7．（責任限定契約の内容の概要）
非業務執行取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は、定款第31条第２項を定め、会社法第425条第１項の最低責任限度額を限度として、非業務執行取締役との間で同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるものとしております。これに基づき、当社は各非業務執行取締役との間で上記内容の責任限定契約を締結しております。

②　当事業年度に係る取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報　酬　等　の　額
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	4名 (−)	73,885千円 (−)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3)	19,200千円 (19,200)
合　　計 （うち社外取締役）	7名 (3)	93,085千円 (19,200)

（注）1．支給人員には、無報酬の取締役は含まれておりません。
2．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年３月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年３月24日開催の第20期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所のパートナー弁護士であります。当社は同法律事務所所属の他の弁護士との間に委任契約がありますが、当社からの支払い報酬は年間10,000千円に満たず、中村隆夫氏は当社の委任案件には一切関与しておりません。

この他社外役員の兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	活　動　状　況
取締役 (監査等委員・常勤) 後藤　髙廣	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 中村　隆夫	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 鈴木　誠	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、監査等委員会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会において取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において当社の業務管理の体制について適宜必要な発言を行っております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の１つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、目標を連結配当性向30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の配当を実施することを基本方針としております。また、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

１株当たり配当金、連結配当性向

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
中間配当	2.00円	3.00円	7.00円	14.00円
期末配当	2.00円	7.00円	18.00円	19.00円
年間配当	4.00円	10.00円	25.00円	33.00円
連結配当性向	38.5%	31.8%	30.9%	31.9%

連結計算書類

連結貸借対照表（2019年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	**13,472,525**
現金及び預金	7,862,912
受取手形及び売掛金	4,290,931
未収入金	1,172,858
その他	161,466
貸倒引当金	△15,642
固定資産	**4,539,047**
有形固定資産	**349,237**
建物附属設備	184,923
工具、器具及び備品	156,582
リース資産	7,731
無形固定資産	**3,189,685**
ソフトウエア	847,031
ソフトウエア仮勘定	1,010,539
のれん	1,321,103
その他	11,010
投資その他の資産	**1,000,124**
投資有価証券	544,822
差入保証金	311,369
繰延税金資産	119,299
その他	25,626
貸倒引当金	△993
資産合計	**18,011,572**

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	**6,437,645**
買掛金	2,622,733
未払金	2,278,599
未払法人税等	1,063,905
賞与引当金	19,075
その他	453,330
固定負債	**82,006**
その他	82,006
負債合計	**6,519,652**
（純資産の部）	
株主資本	**11,337,329**
資本金	1,728,266
資本剰余金	1,162,922
利益剰余金	8,976,301
自己株式	△530,161
その他の包括利益累計額	**148,497**
その他有価証券評価差額金	148,497
新株予約権	**6,093**
純資産合計	**11,491,920**
負債純資産合計	**18,011,572**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**25,694,601**
売上原価		**16,870,597**
売上総利益		**8,824,003**
販売費及び一般管理費		**3,857,059**
営業利益		**4,966,944**
営業外収益		
投資事業組合運用益	12,389	
アフィリエイト報酬精算益	9,107	
その他	3,502	**24,998**
営業外費用		
為替差損	1,394	
その他	2,189	**3,583**
経常利益		**4,988,359**
特別損失		
減損損失	38,432	
システム障害対応費用	42,959	**81,391**
税金等調整前当期純利益		**4,906,967**
法人税、住民税及び事業税	1,534,266	
法人税等調整額	27,675	**1,561,941**
当期純利益		**3,345,026**
親会社株主に帰属する当期純利益		**3,345,026**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（2019年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
（資産の部）	
流動資産	**12,489,435**
現金及び預金	7,260,749
受取手形及び売掛金	4,014,722
前払費用	85,471
未収入金	1,127,244
その他	1,537
貸倒引当金	△290
固定資産	**5,132,210**
有形固定資産	**291,617**
建物附属設備	174,897
工具、器具及び備品	116,720
無形固定資産	**581,437**
ソフトウエア	548,812
ソフトウエア仮勘定	22,418
その他	10,205
投資その他の資産	**4,259,154**
投資有価証券	534,822
関係会社株式	2,732,312
破産更生債権等	993
関係会社長期貸付金	820,000
差入保証金	243,455
長期前払費用	22,576
繰延税金資産	106,026
貸倒引当金	△201,031
資産合計	**17,621,645**

科　目	金　額
（負債の部）	
流動負債	**6,108,929**
買掛金	2,550,716
未払金	2,045,090
未払費用	47,090
未払法人税等	1,061,424
未払消費税等	224,083
前受金	146,787
預り金	27,795
その他	5,941
固定負債	**75,395**
その他	75,395
負債合計	**6,184,324**
（純資産の部）	
株主資本	**11,282,729**
資本金	**1,728,266**
資本剰余金	**1,162,922**
資本準備金	1,083,798
その他資本剰余金	79,124
利益剰余金	**8,921,701**
その他利益剰余金	8,921,701
繰越利益剰余金	8,921,701
自己株式	**△530,161**
評価・換算差額等	**148,497**
その他有価証券評価差額金	**148,497**
新株予約権	**6,093**
純資産合計	**11,437,320**
負債純資産合計	**17,621,645**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自2019年1月1日　至2019年12月31日）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**25,253,001**
売上原価		**16,707,921**
売上総利益		**8,545,080**
販売費及び一般管理費		**3,372,508**
営業利益		**5,172,571**
営業外収益		
投資事業組合運用益	12,389	
アフィリエイト報酬精算益	9,107	
その他	4,235	**25,731**
営業外費用		
為替差損	1,394	
その他	1,127	**2,521**
経常利益		**5,195,781**
特別損失		
減損損失	27,445	
システム障害対応費用	42,959	**70,405**
税引前当期純利益		**5,125,376**
法人税、住民税及び事業税	1,554,846	
法人税等調整額	18,503	**1,573,350**
当期純利益		**3,552,025**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月７日

バリューコマース株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　福　士　直　和　㊞

　当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月７日

バリューコマース株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　士　直　和　㊞

　当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、バリューコマース株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第５号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月7日

バリューコマース株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　後　藤　髙　廣　㊞

監査等委員　中　村　隆　夫　㊞

監査等委員　鈴　木　　誠　㊞

（注）常勤監査等委員後藤髙廣、監査等委員中村隆夫及び監査等委員鈴木誠は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、2020年１月29日開催の当社取締役会で、第24期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）期末配当金を１株当たり19円とし、効力発生日（支払開始日）を2020年３月９日と決定いたしました。

第24期期末配当金のお支払いについて

1．口座振込をご指定いただいている方は、同封の『第24期期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』の内容をご確認ください。
2．株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
3．口座振込をご指定いただいていない方は、同封の「第24期期末配当金領収証」により、払渡期間中（2020年３月９日から2020年４月８日まで）に最寄りのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

株主メモ

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	毎年３月
期末配当金受領株主確定日	12月31日（期末配当を行う場合）
中間配当金受領株主確定日	６月30日（中間配当を行う場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同連絡先	（郵便物送付先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 （電話問合せ先）三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東証一部
証券コード	2491
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL　https://www.valuecommerce.co.jp/

メ　　モ

メ　モ

バリューコマース株式会社 株主総会会場ご案内図

会　場

アイビーホール青学会館　地下２階　サフラン
東京都渋谷区渋谷四丁目４番25号
電話　03-3409-8181

交通のご案内

- **地下鉄（銀座線・半蔵門線・千代田線）**
  表参道駅下車（Ｂ１またはＢ３出口より徒歩約５分）
- **都営バス（渋88系統　渋谷駅前～新橋駅前）**
  新橋駅方向　南青山五丁目下車（徒歩約３分）
  渋谷駅方向　青山学院前下車（徒歩約３分）

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。

総会ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、
あらかじめご了承いただきますようお願い申しあげます。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK